

# 日本企業の対イギリス進出と EU 離脱の影響についての若干の考察

藤 田 順 也

## 1. はじめに

2016年6月23日、イギリスではEU（ヨーロッパ連合）からの離脱の是非を問う国民投票が行われた。投票の結果、僅差で離脱が残留を上回り、これを受けて2017年3月、イギリス政府はEUに対し離脱意思を通告した。その後、EUとの離脱交渉を経て、2020年1月イギリスはEUから離出した。そして同年12月31日に移行期間は終了し、イギリスは完全にEU単一市場と関税同盟の一員ではなくなった。EU加盟国であることで経済的恩恵を享受してきたこともあったイギリスであったが、同国は離脱という決断に踏み切った<sup>(1)</sup>。こうしたイギリスの決断は、とりわけ1990年代以降、世界各地で進展する地域経済統合の形成とは逆行した現象であったといえよう。

これまでEUを含め、NAFTA（北米自由貿易協定）、AFTA（アセアン自由貿易地域）などの地域経済統合の進展は市場規模や企業間競争の状況を変化させ、企業の国際的な事業展開の方向性に大きな影響を与えてきた。それは、地域経済統合が共通の経済政策のもとで、一国より規模の大きな域内市場を誕生させる一方、域外の国の企業はその統合による経済的恩恵を受ける

---

(1) イギリスのEU離脱の背景、その経済的影響については、青木・川崎（2017）や田中（2017）を参照。

日本企業の対イギリス進出と EU 離脱の影響についての若干の考察（藤田順也）  
には域内に進出することが基本的に不可欠だからである。そのため、地域経済統合の進展は域外の国の企業に対し、域内への進出を誘発する極めて重要な要因となった。国際経営の研究分野においては、世界的な地域経済統合の進展に対し、多国籍企業の経営戦略や組織構造、ガバナンスなどの企業行動がどのように対応しているのかについて活発な議論がなされている。<sup>(2)</sup>

イギリスは後述するように、戦後から現在に至るまで日本企業の対ヨーロッパ進出の中心国であった。こうした歴史のある日本企業のイギリスでの活動は、製造業の場合、1950年代後半の販売拠点の進出で始まり、1970年代中頃には同国との貿易摩擦を回避するために生産拠点の設立も続いた。さらに、1980年代に入ると、EC（ヨーロッパ共同体）諸国との貿易摩擦の深刻化や、ECの域内市場統合の形成をきっかけに、イギリスに生産拠点を設ける日本企業が急増した。なかには、日本の本社機能の一部を担う地域統括拠点をイギリスに設けて、ヨーロッパ地域の各拠点に対する経営統制を高めようと試みる日本企業もでてきた。このように、日本企業はイギリス市場に加え、ヨーロッパの統合が進むなかで、同地域にも接近するための拠点を求めて、イギリスへの進出を活発化させてきたのであった。

こうした状況のなか、イギリス国民はEUからの離脱を選択した。これを受けて、イギリス政府がEUからの離脱に向けた法的手続きを進めると、現地での事業について見直しの検討に入る日本企業も出てきた。<sup>(3)</sup>近年、イギリスに対する日本企業の関心は高まっているといえよう。

本稿は、戦後日本企業の対イギリス進出について、その変遷をたどるとともに、その進出へのEU離脱の影響について若干の考察を試みようとするも

---

(2) 議論については、浅川（2003）の第12章を参照。

(3) ユニプレス、ケーヒン、ユタカ技研、テイ・エステック、安川電機、千住金属工業、大日本住友製薬、丸紅、ソニー、サッポロホールディングス、野村ホールディングスはイギリスの拠点の移転・撤退、国外への新設を計画、あるいは実施していると報じられた。『日本経済新聞』、2019年11月22日。

のである。以下では、まず、戦後の日本企業の対イギリス進出の歴史的経緯を明らかにする。そして、近年の日本企業の対ヨーロッパ進出のなかで、イギリスがどのような位置を占めるのかを考察する。最後に、近年のイギリス進出日系企業拠点の新規設立と消滅（撤退・閉鎖）の状況について概観し、その状況からみえる同国のEU離脱の影響<sup>(4)</sup>について考察を行うことにする。

## 2. 日本企業のイギリスへの進出

戦後の日本企業のイギリスへの進出について、各時期の日本企業のグローバル化の特徴に触れつつ、その歴史的経緯を明らかにする。

### 2-1. 1950年代～1960年代

この時期、日本企業は輸出中心型の国際化を推進していた。日本の海外直接投資は1951年に再開されたが、国際収支や国民経済への影響などから1969年の第1次自由化までは制限されていた。

戦後、日本企業のイギリスへの進出は1950年代に始まった。もっとも、この時期の初期の進出はロンドンにおける金融・保険会社による支店・駐在員事務所の開設<sup>(5)</sup>が中心であった。1950年代中頃までにイギリスで設立された日系企業は、三井物産や川崎汽船など、わずか数社であった。<sup>(6)</sup>

---

(4) 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の拡大防止のため、イギリスでは2020年と2021年に、ロックダウン（都市封鎖）と称される外出や行動を制限する措置が3回実施された。本稿では2021年までを調査対象の期間にしていることから、イギリス進出日系企業への新型コロナウイルス感染症拡大の影響も考慮する必要があるが、この点については今後の課題とする。

(5) 1950年代、ロンドンに設けられた金融・保険会社の支店・駐在員事務所の開設年と社名は次となる。金融会社では1952年は東京銀行、富士銀行、三井銀行、1956年は住友銀行、三菱銀行、1957年は三和銀行、そして保険会社では1953年は三井海上火災保険、安田火災海上保険、1954年は住友海上火災保険、1955年は日産火災海上保険、1956年は日本火災海上保険である。東洋経済新報社（1992）を参照。

(6) 東洋経済新報社（1973）を参照。

日本企業の対イギリス進出と EU 離脱の影響についての若干の考察（藤田順也）

だが、1950年代後半以降、イギリス進出に乗り出す日本企業が次第にあらわれた。1958年から1969年までに、ブラザーインターナショナル、タカラベルモント、トヨタ、本田技研工業、クラウン、蛇の目シン工業、ソニー、シャープ、三洋電機がイギリスへ進出した。<sup>(7)</sup>日本からの輸出を促進するために、これらの日本の製造業はイギリスに販売拠点を設けて、現地で販売網の整備に取り掛かったのであった。<sup>(8)</sup>

## 2-2. 1970年代～1980年代中頃

日本企業の海外直接投資は1969年以降の段階的な自由化を受けて、この時期に本格化した。もともと、それまでの輸出を中心とした国際化だけに頼れなくなった事情が大きかった。1970年代に入ると、固定相場制だった為替レートが変動相場制に移行し、それ以降は円高が進み、さらに日・欧米間の貿易摩擦問題も表面化するにつれ、日本企業は輸出一辺倒の戦略を転換せざるを得なくなった。こうした状況のなかでも、当初日本企業は輸出体制の強化をはかることで、そうした困難を打開しようと努力を続けた。だが、なかにはこの時期に輸出を海外現地生産に切り替える日本企業も出てきた。

上述のように、この時期に入り、輸出を取り巻く環境は厳しさを増す一方

---

(7) 東洋経済新報社（1980）を参照。ただし、トヨタについては下記のトヨタ自動車公式ウェブサイトを参照。

[https://www.toyota.co.jp/jpn/company/history/75years/data/automotive\\_business/sales/activity/europa/index.html](https://www.toyota.co.jp/jpn/company/history/75years/data/automotive_business/sales/activity/europa/index.html)（2022年12月7日閲覧）。Masonはこの時期、日本の商社の在ヨーロッパ拠点はイギリスよりも西ドイツに設立される傾向にあったことを指摘している。1959年までに、安宅産業、伊藤忠、大倉商事、兼松、木下貿易、極東貿易、江商、住友商事、東洋綿花、日商、日本綿花、丸紅飯田、三井物産、三菱商事の各社はデュッセルドルフやハンブルグに現地法人を設立した。Mason and Encarnation（1994），pp. 17-18.

(8) 日本の製造業が対欧米に対して販売網への先行投資を行ったことで、その後に進出する生産拠点の経営は比較的順調に軌道に乗せることができたことと指摘されている。吉原・林・安室（1988），35-36頁。

であったが、日本企業はイギリスに販売拠点を相次いで設立させていた。とりわけ、これは電機メーカーにみられる行動であった。1970年から1976年までに日立、松下電器、三菱電機、東芝、日本ビクター、アイワがイギリスへ進出を果たした。<sup>(9)</sup>これらの企業に上述のクラウン、ソニー、シャープ、三洋電機の4社を加えると、当時の日本の主要電機メーカーの海外販売拠点がほぼ全てイギリスに出揃う状況となった。

また、1970年代前半のイギリスでは、大手の金融・保険会社による現地法人設立も相次いだ。1970年代中頃までに、金融会社では三菱銀行、三和銀行、東京銀行、富士銀行、三井銀行、日本興業銀行、山一証券、そして保険会社では東京海上火災保険、安田火災海上保険、日本火災海上保険、住友海上火災保険がイギリスへ進出した。<sup>(10)</sup>日本企業の国際化の進展に伴う国際的な資金管理の必要性や今後の金融自由化を見越し、これらの金融・保険会社は世界の金融の中心地であるロンドンの金融街シティへの進出を始めていたのである。

そして1970年代中頃になると、イギリスでは日系企業の生産拠点の設立が次第に始まったが、その中心は現地で販売拠点の設立を推し進めてきた電機メーカーによる貿易摩擦回避型の進出であった。<sup>(11)</sup>その最初の代表的な事例として、日本とイギリスにおけるカラーテレビの摩擦をきっかけとした日本の電機メーカーの対イギリス進出があげられる。1970年代初頭のイギリスで、

(9) 東洋経済新報社(1983)を参照。

(10) 同上。

(11) 電機メーカー以外では、1970年代に次の企業(生産品目)の生産拠点設立がイギリスでみられた。ニッタン(火災探知機)、吉田工業(ファスナー)、タカラベルモント(理美容室用・歯科用の椅子)、日本精工(軸受)、寺崎電気産業(遮断機)、大日本インキ(印刷材料)、タキロン(塩ビ波板)、積水化学(発泡ポリエチレン)、タムラ製作所(電子化学材料)、日本アンテナ(車載アンテナ)、ダイワ精工(釣用品)、大同毛織(不明)、オリンパス化学(光学・医療用機器)である。Dunning(1986), pp. 16-18.

日本企業の対イギリス進出と EU 離脱の影響についての若干の考察（藤田順也）

カラーテレビ市場が急拡大するなか、日本製テレビの市場占有率が急速に高まった。このことでイギリスの反発を招き、1973年以降はイギリス向けカラーテレビの輸出の自主規制が日本で始まった。さらにこの時期、こうした摩擦は EC 諸国との間でも次第に表面化しつつあった。おりしも1973年にイギリスが EC に加盟したことで、同国への生産拠点の進出は、イギリス市場への供給だけでなく、今後予想される EC 諸国との摩擦を緩和させる足がかりとしても、重要な拠点になると期待された。そこで、1970年代中頃以降、日本の電機メーカーはイギリスに生産拠点をづくり、現地でカラーテレビの生産を始める決断をした。1974年設立のソニーを皮切りに、1976年から1979年までに松下電器、東芝、日立、三菱電機、三洋電機の6社がイギリスでカラーテレビの生産を始めた。この時期、日本の電機メーカーによるヨーロッパでのカラーテレビの生産は、西ドイツのソニー・ベガを除けば、イギリスに集中することになった。こうした進出の結果、イギリスのカラーテレビの総生産台数に占める日系企業の割合は、1982年には3分の1に達するほどの生産量になった。<sup>(12)</sup>

1980年代前半にかけても、イギリスに対する日本の電機メーカーによる新規投資、既存拠点の拡充は続いた。1980年から1985年のイギリス向け製造業投資の投資累計額をみても、電気機械工業だけで約50.2%と、ほぼ半数を占める状況であった。<sup>(13)</sup> 具体的には、1982年に日本ビクター、1985年にシャープがイギリスで生産拠点を設立し、VTR (video tape recorder) の生産を開始した。またこの間、イギリスでの VTR 生産は、1983年に三洋電機と三菱電機、1984年に東芝、1985年に日立といったように、上述の既存の生産拠点でもカラーテレビの生産に続いて始まっていた。さらに、こうしたカラーテレビや VTR の現地生産に関連して、電子部品の主要メーカーもイギリスへ進

---

(12) 鬼塚 (1987), 178-184頁。

(13) 大蔵省 (1989) を参照。

出した。1982年に日本電気は集積回路を、1985年にアルプス電気はVTR用部品をイギリスで生産し始めた。<sup>(14)</sup>

これらの相次ぐ進出の背景には、日本からEC諸国向けのVTR輸出が急増していたことがあった。つまり、その急増が1982年のフランスでの輸入通関規制や、EC諸国からのダンピング提訴を引き起こし、日本の電機メーカーは1983年4月から1985年3月まで、EC諸国へのVTR輸出を自主規制していたのである。<sup>(15)</sup>そこで、EC諸国との貿易摩擦を緩和するため、イギリスへの進出や既存拠点でのVTR生産を日本の電機メーカーは決定したのであった。<sup>(16)</sup>この時期、ヨーロッパの市場開拓に挑む日本の電機メーカーはイギリスでのカラーテレビやVTRの生産をきっかけに、同国の生産拠点をヨーロッパ向け拠点としても積極的に活用していく方針を打ち出すことになった。<sup>(17)</sup>

### 2-3. 1980年代中頃～2000年代

1980年代中頃以降、日本企業は国際経営戦略を輸出から海外現地生産に大きくシフトさせた。この背景には、プラザ合意以降の急激な円高進行や日・欧米間の貿易摩擦の深刻化、そして1980年代後半の日本の好景気など、国内外のさまざまな経営環境の要因が絡んでいた。日本企業は世界的視野に立って摩擦回避、コスト優位、市場立地などを総合的に捉えて、生産拠点を世界で積極的に拡大させていった。

---

(14) 鬼塚 (1987), 179頁, 185頁。松下電器においては、1982年に西ドイツで現地メーカーのBOSCHと設立した合弁会社でVTRの現地生産を始めた。50年史編集委員会 (1984), 83-84頁。

(15) フランスは輸出自主規制が日本との間で合意に至るまで、日本から輸入されるVTRの税関業務をすべて内陸都市のボワティエだけに絞り、実質的には輸入を制限する手段をとった。

(16) ECによる日本製品へのダンピング提訴については、池永 (1988) を参照。

(17) シャープ株式会社 (2012), 6-12。大橋 (2006), 52-53頁。1980年代に入るとEC諸国は、電子レンジ、複写機、プリンター、電子レンジ、半導体などを対象にダンピング提訴やダンピング防止税を頻繁に用いるようになった。

日本企業の対イギリス進出と EU 離脱の影響についての若干の考察（藤田順也）

この時期に入り、日本企業のイギリスへの進出に大きな影響を及ぼしたのが、以前から続く日欧貿易摩擦問題に加え、EC の市場統合に向けた動きであった。<sup>(18)</sup> 1985年、EC は域内諸国間に残存する非関税障壁を撤廃することで、財・人・サービス・資本の自由移動を確保した共同市場を、1992年末までに完成させることを目的とする白書を発表した。だが、アメリカ企業や日本企業はこうした単一市場の誕生をビジネスチャンスとして捉えつつも、統合後は EC が域外の国の企業に対し保護主義的な政策をとるのではないかという懸念を抱いた。<sup>(19)</sup> おりしも、日本製品に対するアンチ・ダンピング課税の最盛期であったことから、日本企業はより強い懸念をもった。

こうした状況から、ヨーロッパ市場の開拓を図る日本企業の多くは EC 統合の実現前に、その域内への進出を急ぐことになった。1985年から数年間にわたって、機械工業、電気機械工業、輸送機械工業などの製造業が中心となり、日本企業は EC 加盟諸国への進出を急増させた。そのなかでも、イギリスにおいて日系企業の拠点設立が相次いだ。<sup>(20)</sup> イギリスが進出先に選ばれたのは、EC 諸国のなかでは同国が日本企業の誘致活動に極めて熱心であったこと、労働者の賃金が相対的に低かったこと、国際ビジネス言語である英語が母国語であったことに誘因があった。<sup>(21)</sup>

イギリスへの進出を進めた日本企業のなかで注目すべきは、この時期に大手自動車メーカーの生産拠点が同国に相次いで設立されたことである。この進出の背景には1970年代から続く日欧自動車貿易摩擦が年々深刻化していた

---

(18) EU 単一市場の形成については、田中（2012）を参照。

(19) 平田（1989）、584-586頁。

(20) 同上、588-600頁。ヨーロッパへの累計投資件数（金額）は1951年から1990年までの間で7425件（59265百万ドル）であったが、そのうちの約51.4%を占める3818件（約84.7%を占める50193百万ドル）は1985年から1990年のわずか6年間で実施されたものであった。そして、この6年間のうちでイギリス向けは件数で約30.2%、金額で約39.5%を占めた。大蔵省（1991）を参照。

(21) 長谷川（1990）、3頁。



ことがあった。日本からヨーロッパ向け自動車輸出が急増したことで、1977年には、イギリス政府が国内市場に占める日本車の割合を10%以下に制限する方針を打ち出したり、1981年にはECが日本製乗用車を対象とする輸入監視制度の導入を決定したりした。<sup>(22)</sup> こうした深刻化する摩擦を緩和させるために、日本の自動車メーカーはヨーロッパでの生産拠点の立ち上げ先を探していたのだが、そのなかで最初に対ヨーロッパ進出に本格的に踏み切ったのが日産であった。日産は1984年にイギリスに進出し、1986年から自動車の現地生産を開始した。<sup>(23)</sup> 続いて、本田技研工業は1986年に、そしてトヨタも1989年に、イギリスへの進出を果たし、両社いずれも1992年からイギリスで自動車の生産に着手した。こうした自動車メーカーのイギリスへの進出においては、上述の誘因に加えて、同国の自動車産業衰退に伴い、外国の自動車メーカーの進出を比較的容易に受け入れる政治的・経済的条件が形成されていたことも重要であった。<sup>(24)</sup>

そして、1985年以降現実化し始めたECの市場統合に加えて、1991年の日欧自動車協定による日本車の輸出自主規制や、<sup>(25)</sup> 1993年のEU単一市場の形成、さらに1995年3月の1ドル=80円台といった急激な円高は、日本の自動車メーカーの対ヨーロッパ戦略をより一層現地生産へとシフトさせることになった。そうしたことから、上述の日系3社の生産拠点には、日本本社から積極的な技術移転がなされ、現地での生産体制が強化された。EU市場向けの生産拠点としても位置づけられた、これら生産拠点は日産、本田技研工業、トヨタのヨーロッパでの事業展開において極めて重要な役割を担うようになっていった。<sup>(26)</sup>

---

(22) 田中 (2003), 123頁。

(23) 日産の対イギリス進出過程については、鈴木 (2013) を参照。

(24) 友澤 (1994), 86頁。

(25) 1993年から1999年までの期間。

(26) 1988年、EC委員会はイギリス製の日産自動車をヨーロッパ生産車と認める決

日本企業の対イギリス進出と EU 離脱の影響についての若干の考察（藤田順也）

またこの時期になると、ヨーロッパでは生産活動以外にも、注目すべき動きがみられた。それはヨーロッパ地域にいくつもの拠点を持つ日本企業が、同地域を一元的に管理する地域統括拠点を現地に設け始めたのである。設立の背景には、この時期日本企業の海外展開が本格化し、海外拠点数が急増していたこと、さらに「複雑かつ動態的なヨーロッパ市場に対して、機動的に対応する」ことが求められていたことがあった。そして、こうした地域統括拠点の進出先も1990年代後半、イギリスに集中した。その理由は、上述の誘因に加えて、この時期のイギリス経済が持続的な成長を遂げていたこと、グローバル活動を主導する人材の確保が容易であることにあった。さらに、日本企業が長年にわたりイギリスへの進出を積み重ねてきたことで、日系企業が進出しやすい環境（日本食レストラン、日本人コミュニティーや日本人学校など）が整っていたことも重要であった。<sup>(28)</sup> こうしたことから、対ヨーロッパ進出を進める日本企業は、イギリスに地域統括会社を相次いで設立させたのであった。

以上のことから、イギリスへの日本の直接投資の件数は、2000年3月末の累計（1951年から2000年）で、3602件に達した。この件数はヨーロッパのな

---

定をくださった。この決定も、イギリスで生産された自動車の EC 向け輸出を促進させる一つのきっかけになった。東洋経済新報（1989）、41頁。2017年時点、イギリスの自動車生産台数の79.9%は輸出され、そのうちの53.9%が UE 向けであった。そして、イギリスから輸出された自動車の上位ブランドをみると、1位が日産のキャシュカイ、3位はホンダのシビック、4位はトヨタのオーリス、6位は日産のジュークといったように、10位までに4ブランドも日本企業がランクインしている。このことから、1980年代にイギリスへの進出を果たした日産、ホンダ、トヨタの在イギリス生産拠点が EU を中心に輸出拠点としても重要な役割を担っていることがわかる。日本貿易振興機構（2018）、5-6 頁。

(27) 日本企業の地域統括会社の設立背景とその役割については、森（2003）を参照。

(28) 安藤（2000）、73頁。

(29) 日本貿易振興機構（2004）、11-12頁。日本企業によるヨーロッパでの地域統括拠点の設立先はイギリスに次いで、オランダとベルギーにも多かったことが指摘されている。日本貿易振興機構（2004）、11-12頁。

かでは最大となり、次いでオランダ1845件、フランス1779件、ドイツ1661件、イタリア453件の順で進出件数が多かった。<sup>(30)</sup> イギリスは日本企業にとって、ヨーロッパのなかで最大の進出先であった。

#### 2-4. 小括

1950年代後半から、販売拠点の設立を中心に日本企業はイギリスへの進出を始めた。その後は、金融・保険業や製造業による生産拠点設立も加わり、日本企業はイギリスへの進出を増加させた。そのなかでも、製造業の進出は1970年代中頃以降、イギリス市場の獲得に加えて、EC 諸国との貿易摩擦やEC の市場統合をきっかけに、ヨーロッパ地域にもアクセスするための生産拠点構築のために活発化していった。さらに、この間、日本の本社機能の一部を担う地域統括拠点をイギリスに設立する日本企業も増加した。イギリスは日本企業のヨーロッパでの拠点展開戦略において重要な進出先となった。

### 3. 日本企業の対ヨーロッパ進出とイギリスの位置づけ

近年における日本企業のイギリスへの進出が対ヨーロッパ進出のなかで、どのような位置を占めるのかを考察する。以下では、全産業、製造業、サービス業<sup>(31)</sup>、地域統括拠点のそれぞれでヨーロッパ5カ国（イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア）に設けられた日系企業拠点の設立状況について概観する。なお、日系企業拠点数は、東洋経済の『海外進出企業総覧』の「業種別の現地法人数（地域・主要国別）」を用いて調査している。

---

(30) 大蔵省 (2001) を参照。

(31) サービス業は、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、専門・技術サービス業、宿泊・飲食サービス業、その他のサービス業となる。

日本企業の対イギリス進出と EU 離脱の影響についての若干の考察（藤田順也）

### 3-1. 全産業

表 1 は、2012年から2021年にかけてヨーロッパ 5 カ国に設立された日系企業拠点数を国別・年次別に示したものである。

表 1. ヨーロッパ 5 カ国における日系企業拠点数

	拠点数 (%)									
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合計	2568(100)	2609(100)	2674(100)	2715(100)	2834(100)	2920(100)	3049(100)	3083(100)	3131(100)	3144(100)
イギリス	847(33)	858(33)	871(33)	875(32)	912(32)	930(32)	972(32)	966(31)	967(31)	972(31)
ドイツ	692(27)	708(27)	737(27)	764(28)	802(29)	835(29)	863(28)	900(29)	933(30)	956(30)
オランダ	411(16)	416(16)	441(16)	451(17)	458(16)	477(16)	512(17)	518(17)	525(17)	512(16)
フランス	395(15)	397(15)	391(15)	388(14)	414(15)	420(14)	437(14)	429(14)	437(14)	433(14)
イタリア	223(9)	230(9)	234(9)	237(9)	248(9)	258(9)	265(9)	270(9)	269(9)	271(9)

出所) 東洋経済新報社 (2013-2022) 『海外進出企業総覧』より作成。

この表によると、次の 4 点がいえる。第 1 は、拠点数の合計の推移をみると、日本企業の対ヨーロッパ 5 カ国進出は年々増加している。この 10 年間でみると、約 22% (576 拠点の増加) の増加率となっている。第 2 は、この間毎年拠点数の最も多い国はイギリスで、それにドイツが続いている。この 2 カ国にある拠点数を合わせると、5 カ国合計の約 60% を占めており、この間、ほぼその割合が崩れることなく推移している。第 3 は、イギリスは 10 年間で最も多い拠点数を維持しているが、5 カ国のなかで占める同国の割合をみると、低下傾向を示している。拠点数においても、2019 年 (966 拠点) は前年の拠点数 (972 拠点) を下回っている。第 4 は、イギリス、オランダ、フランス、イタリアの 4 カ国の拠点数が微増微減で推移しているなか、ドイツへの日本企業の関心は高く、同国には毎年継続した拠点数の増加がみられる。5 カ国のなかで占めるドイツの割合をみても、2018 年は前年に比べて 1% ポイントの低下はみられるが、この間は増加傾向を示している。

## 3-2. 製造業

表2は、表1の拠点数を製造業に限定し、国別・年次別に示したものである。

表2. ヨーロッパ5カ国における日系企業拠点数（製造業）

	拠点数 (%)									
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合計	596(100)	604(100)	630(100)	674(100)	713(100)	731(100)	768(100)	808(100)	816(100)	824(100)
イギリス	210(35)	203(34)	210(33)	215(32)	221(31)	213(29)	225(29)	232(29)	233(29)	228(28)
ドイツ	154(26)	156(26)	176(28)	196(29)	210(29)	225(31)	228(30)	248(31)	254(31)	268(33)
オランダ	51(9)	56(9)	58(9)	62(9)	62(9)	67(9)	76(10)	86(11)	88(11)	90(11)
フランス	122(20)	125(21)	123(20)	129(19)	136(19)	142(19)	152(20)	149(18)	150(18)	147(18)
イタリア	59(10)	64(11)	63(10)	72(11)	84(12)	84(11)	87(12)	93(12)	91(11)	91(11)

出所) 表1と同じ。

この表にみられる全体的な傾向は、表1で指摘した点と概ね同じであるといえよう。つまり、この間ヨーロッパ5カ国に設立された日本の製造業の拠点数は増加傾向を示し、その約60%をイギリスとドイツの合計が占めて推移している。そして、5カ国のなかで占めるイギリスの割合が次第に低下する一方、ドイツはその割合を概ね増加させている。とりわけ注目すべきは、2017年にドイツの拠点数（225拠点）がイギリスのそれ（213拠点）を上回り、この年以降はドイツが日本の製造業の最大の進出先国に位置していることである。また、5カ国のなかでは拠点数が最も少ないものの、この10年間でオランダの拠点数および5カ国のなかで占める同国の割合は増加傾向を示している。

次に表3は表2の拠点数を業種別で、国別・年次別に示したものである。

この表から、次のことがいえる。第1は、特定の業種で5カ国への進出が多いことである。2021年で見ると、化学工業が177拠点で最大となり、次いで機械工業（163拠点）、電気機械工業（146拠点）、輸送機械工業（104拠点）の順で、これらの合計で製造業全体の約72%に達している。第2は、これら

日本企業の対イギリス進出と EU 離脱の影響についての若干の考察（藤田順也）

表 3. ヨーロッパ 5 カ国における日系企業拠点数（製造業・業種別）

拠点数

・食品工業

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合 計	22	25	27	26	26	28	33	38	35	34
イギリス	7	8	10	9	8	8	9	12	10	11
ドイツ	2	3	3	3	3	4	4	5	6	7
オランダ	2	2	3	3	3	4	4	5	4	5
フランス	10	11	10	10	11	11	13	12	12	8
イタリア	1	1	1	1	1	1	3	4	3	3

・繊維工業

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合 計	16	17	17	16	17	16	17	19	19	16
イギリス	10	9	9	7	8	7	8	8	8	7
ドイツ	1	1	1	1	1	1	1	2	3	3
オランダ										
フランス	2	4	4	4	4	3	3	2	2	2
イタリア	3	3	3	4	4	5	5	7	6	4

・パルプ・紙工業

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合 計	2	2	2	2	2	2	2	4	4	4
イギリス										
ドイツ	2	2	2	2	2	2	2	4	4	4
オランダ										
フランス										
イタリア										

・化学工業

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合 計	130	131	143	158	169	156	164	183	191	177
イギリス	49	46	50	58	62	54	56	59	64	57
ドイツ	32	34	40	44	48	45	46	49	50	48
オランダ	21	22	22	22	23	24	27	37	38	36
フランス	23	22	24	25	26	23	24	27	28	25
イタリア	5	7	7	9	10	10	11	11	11	11

・ゴム・皮革工業

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合 計	10	11	12	9	7	12	15	14	11	10
イギリス	3	3	4	2	1	1	1	1		
ドイツ	2	3	3	3	2	3	5	5	5	4
オランダ	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2
フランス	2	2	2	2	2	6	6	5	3	3
イタリア	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1

・窯業

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合 計	17	16	16	18	21	21	22	24	26	27
イギリス	4	4	3	4	5	5	5	5	5	5
ドイツ	7	6	7	5	6	6	7	9	10	10
オランダ				1	2	2	2	2	2	2
フランス	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5
イタリア	2	2	2	4	4	4	4	4	4	5

・鉄鋼業

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合 計	5	6	5	4	3	3	3	3	3	3
イギリス										
ドイツ	3	3	2	1						
オランダ	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2
フランス	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
イタリア										

・非鉄金属工業

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合 計	8	7	8	9	9	9	10	9	9	11
イギリス	4	4	5	5	5	5	5	4	4	4
ドイツ	3	2	2	2	2	2	3	3	3	5
オランダ										
フランス	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2
イタリア										

・金属製品工業

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合 計	12	11	13	12	13	13	17	16	16	25
イギリス	5	5	5	5	6	6	6	5	5	6
ドイツ	2	2	3	3	3	3	5	6	7	10
オランダ	1		1	1	1	1	1	1	1	2
フランス	2	2	2	2	2	3	3	2	2	5
イタリア	2	2	2	1	1		2	2	1	2

・機械工業

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合 計	116	112	118	133	141	143	155	157	166	163
イギリス	12	14	12	13	12	12	16	16	17	17
ドイツ	20	19	20	22	22	23	24	23	23	25
オランダ	28	27	30	32	31	31	37	38	40	38
フランス	40	37	40	49	53	56	56	57	61	58
イタリア	16	15	16	17	23	21	22	23	25	25

日本企業の対イギリス進出と EU 離脱の影響についての若干の考察（藤田順也）

・電気機械工業

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合 計	106	109	109	114	120	130	133	133	136	146
イギリス	42	40	37	34	36	37	39	40	39	41
ドイツ	31	33	38	40	43	46	45	47	51	58
オランダ	3	4	7	8	7	8	9	9	9	9
フランス	21	23	19	20	22	24	26	22	23	23
イタリア	9	9	8	12	12	15	14	15	14	15

・輸送機械工業

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合 計	82	82	82	82	91	93	95	101	91	104
イギリス	35	34	34	32	32	30	30	30	29	31
ドイツ	14	15	16	19	22	26	27	31	22	32
オランダ	2	3	2	2	2	2	2	2	2	2
フランス	22	21	20	19	21	22	23	24	24	25
イタリア	9	9	10	10	14	13	13	14	14	14

・精密機械工業

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合 計	33	39	43	55	57	64	61	67	70	67
イギリス	12	12	12	15	17	19	19	20	20	20
ドイツ	11	12	16	21	21	25	21	23	24	21
オランダ	4	4	4	5	4	4	4	4	6	8
フランス	4	5	5	7	8	9	11	13	13	11
イタリア	2	6	6	7	7	7	6	7	7	7

・その他の製造業

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合 計	37	36	35	36	37	41	41	40	39	37
イギリス	11	11	11	12	10	10	10	10	9	8
ドイツ	4	3	3	3	4	6	6	7	8	8
オランダ	4	4	4	4	5	7	7	6	5	5
フランス	10	10	11	11	11	11	12	12	12	12
イタリア	8	8	6	6	7	7	6	5	5	4

出所) 表1と同じ。

4業種の進出先が特定の国に集まっていることである。化学工業はイギリスとドイツに、機械工業はフランスとオランダに、電気機械工業はドイツとイギリスに、輸送機械工業はドイツとイギリスに集中している。第3は、この間に電気機械工業と輸送機械工業のドイツへの進出が相次いだことで、それ



らの進出先の中心は当初イギリスであったが、2021年にはドイツになって<sup>(32)</sup>いる。

### 3-3. サービス業

続いて、表4は表1の拠点数をサービス業に限定し、国別・年次別に示したものである。表2の製造業の進出状況に比べると、日本のサービス業の対ヨーロッパ5カ国進出がより活発化していることがわかる。

表4. ヨーロッパ5カ国における日系企業拠点数（サービス業）

	拠点数 (%)									
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合計	1685(100)	1725(100)	1754(100)	1735(100)	1781(100)	1848(100)	1922(100)	1913(100)	1947(100)	1971(100)
イギリス	545(32)	553(32)	556(32)	548(32)	562(32)	585(32)	608(32)	594(31)	599(31)	615(31)
ドイツ	493(30)	514(30)	522(30)	527(30)	539(30)	557(30)	581(30)	595(31)	615(32)	627(32)
オランダ	252(15)	250(15)	262(15)	257(15)	262(15)	282(15)	304(16)	304(16)	302(15)	294(15)
フランス	240(14)	248(14)	249(14)	241(14)	259(14)	258(14)	261(13)	254(13)	262(13)	263(13)
イタリア	155(9)	160(9)	165(9)	162(9)	159(9)	1669(9)	168(9)	166(9)	169(9)	172(9)

出所) 表1と同じ。

表4に示されるように、拠点数の合計の推移をみると、10年間にわたり増加傾向を示してはいるものの、2時点（2015年と2019年）で前年からの減少がみられる。これは表1（全産業）と表2（製造業）で明らかになった、拠点数の合計が一貫して増加している傾向とは異なる点である。ただし、この点以外は、表2と概ね同じ傾向がみられる。つまり、イギリスとドイツの2

(32) 1990年代後半以降、電気機械工業と輸送機械工業の業種を中心に日本の製造業は中東欧（ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー）への進出を始めた。とりわけ、その動きは2004年5月にそれら4カ国がEUに加盟したことで、その年以降に活発化した。そして、こうした中東欧に進出した日本の製造企業の過半は、すでにイギリスやドイツなどの西欧に生産拠点をもち企業であった。このように、EUの拡大を見越し、ヨーロッパの生産体制の再編成を日本の製造業が進めたことも、2000年代以降のイギリスの日系企業の生産拠点の動向に影響を与える要因の一つであったと考えられる。

日本企業の対イギリス進出と EU 離脱の影響についての若干の考察（藤田順也）

表 5. ヨーロッパ 5 カ国における日系企業拠点数（サービス業・業種別）  
拠点数

・情報通信業

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合 計	90	99	107	108	126	131	135	134	134	140
イギリス	50	54	54	54	62	65	66	62	62	67
ドイツ	14	15	19	22	24	24	25	28	28	31
オランダ	12	13	14	13	12	13	15	17	17	15
フランス	11	11	14	14	22	21	22	21	21	21
イタリア	3	6	6	5	6	8	7	6	6	6

・運輸業

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合 計	99	97	106	104	103	107	106	106	105	100
イギリス	31	26	32	33	31	30	29	29	28	26
ドイツ	22	23	23	23	23	23	23	24	25	25
オランダ	30	33	35	32	32	37	37	36	37	34
フランス	13	12	12	11	12	11	11	11	11	11
イタリア	3	3	4	5	5	6	6	6	4	4

・卸売・小売業

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合 計	1176	1194	1206	1182	1192	1215	1230	1211	1235	1255
イギリス	301	301	305	293	292	299	298	288	293	294
ドイツ	405	422	426	426	431	442	455	458	472	477
オランダ	141	142	146	144	149	152	150	148	145	151
フランス	197	193	192	185	189	189	189	180	186	190
イタリア	132	136	137	134	131	133	138	137	139	143

・金融・保険業

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合 計	174	163	172	169	164	177	194	194	196	188
イギリス	102	99	101	97	97	95	107	101	100	99
ドイツ	13	12	11	10	11	12	11	18	20	21
オランダ	55	47	53	54	48	60	67	66	66	57
フランス	2	4	4	5	5	6	6	6	6	7
イタリア	2	1	3	3	3	4	3	3	4	4

・不動産業

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合 計	19	22	19	16	18	18	18	16	17	18
イギリス	7	11	11	9	10	11	12	10	13	14
ドイツ	4	4	2	2	2	2	2	2	2	2
オランダ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
フランス	5	4	3	3	4	3	3	3	2	1
イタリア	2	2	2	2	1	1				

## ・専門・技術サービス業

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合 計	12	10	10	14	27	49	70	71	72	81
イギリス	6	4	4	8	13	27	30	31	30	38
ドイツ	1	1	1	1	4	10	16	16	18	20
オランダ					3	3	15	14	14	14
フランス	1	1			2	4	5	5	5	5
イタリア	4	4	5	5	5	5	4	5	5	4

## ・宿泊・飲食サービス業

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合 計	31	30	34	34	34	33	41	43	46	45
イギリス	9	8	10	12	12	13	15	18	19	17
ドイツ	5	5	5	4	4	3	5	4	4	4
オランダ	4	4	4	4	5	4	5	5	5	6
フランス	9	9	11	10	9	9	10	11	11	11
イタリア	4	4	4	4	4	4	6	5	7	7

## ・その他のサービス業

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合 計	84	110	100	108	117	118	128	138	142	144
イギリス	39	50	39	42	45	45	51	55	54	60
ドイツ	29	32	35	39	40	41	44	45	46	47
オランダ	9	10	9	10	12	12	14	17	18	16
フランス	2	14	13	13	16	15	15	17	20	17
イタリア	5	4	4	4	4	5	4	4	4	4

出所) 表1と同じ。

カ国にある拠点数の合計が5カ国合計の約60%を占めて推移しているが、そのなかでのイギリスの割合は次第に低下する一方、ドイツの割合が増加している。さらに、ドイツの拠点数だけが一貫して増加し、2019年以降はドイツが日本のサービス業の最大の進出先国に位置していることである。

そして、表5は表4の拠点数を業種別で、国別・年次別に示したものである。

この表から、次のことがいえる。第1は、5カ国への進出が際立っている業種は卸売・小売業である。この間10年間に、卸売・小売業の拠点数が全体で占める割合は約63%から約70%で推移している。第2は、情報通信業、専

日本企業の対イギリス進出と EU 離脱の影響についての若干の考察（藤田順也）

門・技術サービス業、その他のサービス業において、対ヨーロッパ5カ国進出が年々活発化している。この間、情報通信業では約55%（50拠点の増加）、専門・技術サービス業では57%（69拠点の増加）、その他のサービス業では71%（60拠点の増加）の増加率となっている。第3は、業種別で関心が高い進出先は、情報通信業ではイギリス、運輸業ではオランダ、卸売・小売業ではドイツ、金融・保険業ではイギリス、不動産業ではイギリス、専門・サービス業ではイギリス、宿泊・飲食サービス業ではイギリスとフランス、その他のサービス業ではイギリスとドイツとなる。日本のサービス業の多くが対ヨーロッパ5カ国進出を検討するなか、イギリスへの関心が高いことがわかる。

### 3-4. 地域統括拠点

最後に、ヨーロッパ5カ国における日本企業の地域統括拠点の進出状況を見る。表6は、2012年から2021年にかけて、その5カ国に設立された拠点数を国別・年次別に示したものである。

表6.ヨーロッパ5カ国における日本企業の地域統括拠点数  
拠点数（%）

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
合計	210(100)	212(100)	222(100)	232(100)	260(100)	264(100)	284(100)	287(100)	287(100)	273(100)
イギリス	75(36)	77(36)	83(37)	87(38)	104(40)	107(41)	115(40)	117(40)	111(39)	105(39)
ドイツ	29(14)	30(14)	28(13)	30(12)	40(15)	43(16)	45(16)	48(17)	52(18)	51(19)
オランダ	82(39)	83(40)	92(41)	97(42)	97(37)	92(35)	98(35)	94(33)	98(34)	94(34)
フランス	20(10)	19(9)	18(8)	17(7)	18(7)	19(7)	22(8)	22(8)	21(7)	19(7)
イタリア	4(1)	3(1)	1(1)	1(1)	1(1)	3(1)	4(1)	6(2)	5(2)	4(1)

出所) 表1と同じ。

表に示されるように、拠点数の合計の推移をみると、拠点数は2012年から緩やかな増加傾向を示しているが、2020年は前年と同数となり、2021年には減少に転じている。この10年間では、オランダとイギリスに日本企業の地域

統括拠点の進出が集中しているといえよう。

### 3-5. 小活

2012年から2021年にかけて、ヨーロッパ5カ国における日系企業の拠点数は増加し続けた。産業別では、製造業に比べてサービス業の進出が多かった。国別では、イギリスとドイツが日本企業の重要な進出先国であり続けた。だが、この間、全産業、製造業、サービス業のそれぞれで、5カ国に占めるイギリスの拠点数の割合の下降が進んでいたことが明らかになった。そのなかでも、製造業の割合の下降が他に比べて大きく、この10年間には、製造業では35%から28%に7%ポイント低下していた。背景には、電気機械工業と輸送機械工業を中心とする業種がドイツへの進出を増加させていたことがあった。

## 4. イギリスにおける日系企業拠点の新規設立と 消滅（撤退・閉鎖）の状況

近年のイギリスにおける日系企業拠点の新規設立と消滅（撤退・閉鎖）の状況について概観し、同国のEU離脱の影響について考察する。なお、日系企業拠点数は、東洋経済の『海外進出企業総覧』の「新規進出した現地法人一覧（国別）」と「撤退・被合弁の現地法人一覧（国別）」を用いて調査している。

### 4-1. 新規に設立された拠点

表7は2012年から2021年の間、年毎にイギリスで新設された日系企業拠点数の推移を業種別に示したものである。

各年の合計の推移をみると、この10年間にわたって、イギリスへの継続的な日本企業の進出が確認できる。2021年までの間に、79拠点の日系企業が設

日本企業の対イギリス進出と EU 離脱の影響についての若干の考察（藤田順也）

表 7. イギリスにおける設立時期別日系企業拠点数

	拠点数												
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2012-2016 年の合計	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2017-2021 年の合計	
合計	79	15	10	7	4	13	49	11	5	8	3	3	30
鉱業													
建設業	1				1	1							
製造業	13					7							6
食品工業	2		2			2							
繊維工業													
パルプ・紙工業													
化学工業	4	1				1	3						3
ゴム・皮革工業													
窯業	1				1	1							
鉄鋼業													
非鉄金属工業													
金属製品工業													
機械工業	3	1	1	1		3							
電気機械工業	1								1				1
輸送機械工業	1								1				1
精密機械工業	1						1						1
その他の製造業													
電気・ガス・熱供給・水道業	4		1	1		2						2	2
情報通信業	6	1	2			3	1	1				1	3
運輸業													
卸売・小売業	10	4	2	1	1	1	9		1				1
金融・保険業	3	1				1	2		1				1
不動産業	4		2			2					2		2
専門・技術サービス業	9	3	1	1			5	2	2				4
宿泊・飲食サービス業	4							1		2	1		4
その他のサービス業	5				2	1	3			2			2
統括拠点	20	4	2	1		8	15	3		2			5

出所) 表 1 と同じ。

立されている。そして、進出が最も多い年は2012年の15拠点で、その一方最も少ない年が2020年と2021年の3拠点であった。

進出の多かった業種は、製造業(13拠点)、卸売・小売業(10拠点)、専門・技術サービス業(9拠点)、情報通信業(6拠点)であった。これら4業種に統括拠点(20拠点)を加えると、合計の約73%を占める拠点数となる。また産業別でみると、製造業(13拠点)よりもサービス業(45拠点)による拠点の新規設立が多い<sup>(33)</sup>。製造業でとくに多いのは化学工業(4拠点)、次いで

機械工業（3拠点）であった。

そして、2012年から2016年の期間と2017年から2021年の期間、つまりイギリスでEU離脱に関する国民投票の結果が判明した前後の5年間で、新設された拠点数を比べてみる。それは表7に示されるように、前の期間が49拠点に対し、後半の期間になるとその数は30拠点に減少している。そのなかでも、後半の期間において、新規設立の拠点数が前半に比べて著しく減ったのは、卸売・小売業（9拠点→1拠点）、次いで統括拠点（15拠点→5拠点）となった。これに対し、前半に比べて後半の期間に拠点数を著しく増やした業種が宿泊・飲食サービス業（0拠点→4拠点）となる。

#### 4-2. 撤退・閉鎖により消滅した拠点

続いて、表7と同期間のイギリスで撤退・閉鎖により消滅した日系企業拠点数の推移についてみよう。表8は、その推移を業種別に示したものである。

表8に示されるように、撤退・閉鎖により消滅した拠点数の合計は2021年までの10年間で100拠点を数えた。同期間に新設された拠点数の合計は表7では79拠点であったので、この間は消滅した拠点数が新設拠点数を上回ることになった。そして各年の合計の推移をみると、この間毎年、消滅した日系企業拠点が存在することを確認できる。消滅が最も多い年は2021年の15拠点で、その一方最も少ない年が2014年と2016年の6拠点であった。

業種別でみると、製造業（19拠点）、卸売・小売業（19拠点）、金融・保険業（11拠点）、情報通信業（8拠点）、運輸業（8拠点）の順で多く、これら5業種で統括拠点を除いた合計の約74%を占めていることになる。産業別でみると、製造業（19拠点）よりもサービス業（68拠点）の拠点数が多く消滅している。また統括拠点（12拠点）の消滅した拠点数も目立っている。

---

(33) ここでは脚注(31)のサービス業に電気・ガス・熱供給・水道業を加えている。

日本企業の対イギリス進出と EU 離脱の影響についての若干の考察（藤田順也）

表 8. イギリスにおける撤退・閉鎖時期別日系企業拠点数

	拠点数												
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2012-2016 年の合計	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2017-2021 年の合計	
合 計	100	9	11	6	12	6	44	13	9	7	12	15	56
鉱業	1								1				1
建設業													
製造業	19						6						13
食品工業	1								1				1
繊維工業													
パルプ・紙工業													
化学工業	4							2			1	1	4
ゴム・皮革工業	1				1		1						
窯業													
鉄鋼業													
非鉄金属工業													
金属製品工業													
機械工業	3			1	1		2					1	
電気機械工業	2							1				1	2
輸送機械工業	7		1	1	1		3			1	1	2	4
精密機械工業													
その他の製造業	1											1	1
電気・ガス・熱供給・水道業	1								1				1
情報通信業	8		2	1	1		4	1		1	2		4
運輸業	8		1	1		2	4		1		1	2	4
卸売・小売業	19	5	1	2	3	1	12	2	2		2	1	7
金融・保険業	11		2		1	1	4	3	1	1		2	7
不動産業	3	1				2	3						
専門・技術サービス業	6	2				2	4		1			1	2
宿泊・飲食サービス業	5	1	1				2	1				2	3
その他のサービス業	7		2		1		3		2	1	1		4
統括拠点	12		1		1		2	3		2	4	1	10

出所) 表 1 と同じ。

そして、上述と同じように、国民投票の結果が判明した前後の期間で拠点数の消滅状況を比べると、前の期間が44拠点に対し、後の期間は56拠点となった。前の期間に比べて、後の期間に消滅した拠点数が顕著に増加しているのは、製造業（6拠点→13拠点）、金融・保険業（4拠点→7拠点）、そして統括拠点（2拠点→10拠点）であった。また、前の期間に比べると、消滅した拠点数は減少したものの、後の期間に7拠点を消滅させた業種が卸売・小売業であった。



## 4-3. 小括

イギリスでEU離脱を支持する国民投票の結果が判明した以降、卸売・小売業や統括拠点は前の時期に比べて、イギリスへの進出を抑制する傾向にあったことが明らかになった。さらに、その結果が出て以降、撤退・閉鎖によってイギリスにある拠点を前の時期よりも多く消滅させたのが、製造業、金融・保険業、統括拠点であることも明らかになった。このように、EUを中心にヨーロッパ地域を統括する役割を持つ統括拠点の減少や、EUに属していたことで通商・法制度上のメリットを得ていた製造業、卸売・小売業、金融・保険業の拠点の撤退・閉鎖が確認された。<sup>(34)</sup>ただし、同時期のイギリスにおける日系企業拠点の合計数は表1に示されるように、847点(2012年)から972拠点(2021年)の間で推移しており、この拠点数からすると、ここで確認された新設や消滅の拠点数、そのなかでも2017年以降の5年間で消滅した拠点数(56拠点)は少数であったといえる。これらの数を見る限り、2021年時点では、イギリスのEU離脱がイギリス進出日系企業拠点の新規設立や撤退・閉鎖といった行動にまで与えた影響は限定的であったと考えられる。

## 5. おわりに

本稿では、戦後日本企業の対イギリス進出について、その変遷をたどるとともに、その進出へのEU離脱の影響について若干の考察を試みた。

1950年代からイギリスへの進出を始めた日本企業は1970年代以降、同国をヨーロッパ地域の拠点としても位置づけ、その進出を加速させていった。この間、在イギリス進出拠点に対し、日本企業は販売・生産の機能だけでなく、

---

(34) EUに属していたことで、例えば製造業の輸出入においては、加盟国間における関税の廃止や、非関税障壁の撤廃または縮小によるメリットがあげられる。金融業では、「単一パスポート」を利用し、EU各国の顧客に対し自由に金融サービスを提供できるメリットがあった。

日本企業の対イギリス進出と EU 離脱の影響についての若干の考察（藤田順也）  
地域統括の機能も持たせていった。日本企業はイギリスを中心に、ヨーロッパでの拠点展開を図ってきたのである。

だが、2012年から2021年にかけて、ヨーロッパ5カ国における日系企業拠点数の推移をみると、それら5カ国への進出が総じて増加するなかで、相対的にイギリスの日系企業拠点数の割合は低下していることが明らかになった。とりわけ、製造業の場合、電気機械工業と輸送機械工業を中心に、年々ドイツに進出する日本企業の動きがみてとれた。

こうしたなか、2016年に実施された EU 離脱を問う国民投票で、イギリス国民は EU 離脱を選択した。本稿では、日本企業の対イギリス進出への EU 離脱の影響を明らかにするために、2012年から10年間のイギリス進出日系企業拠点の新規設立と撤退・閉鎖による消滅の状況を考察した。考察の結果、国民投票の結果が判明した以降はそれ以前に比べて、進出抑制や拠点の消滅といったイギリスへの進出に消極的ともみられる行動が、製造業、卸売・小売業、金融・保険業の3業種と地域拠点で明らかになった。しかしながら、この時期同国に進出していた日系企業拠点の合計数からみると、そうした行動をとった日本企業の本数は非常にわずかであった。イギリスに進出している日本企業の多くは2021年時点では、依然として同国に拠点を維持させつつ、EU 離脱後の対応策を検討している状況にあったと考えられる。<sup>(35)</sup>

---

(35) 日本貿易振興機構が2020年9月に実施したイギリスの EU 離脱に関する日本企業へのアンケート結果（ヨーロッパに進出する日本企業1419社に送付し、有効回答率は66.9%）をみても、イギリスの離脱に備えて対応を完了したイギリス進出日系企業はわずか9.6%（対応策の策定中は21.6%、策定予定は12%）であった。そして、その対応策も拠点の閉鎖・撤退といった内容ではなく、在庫積み増しや物流ルートの変更、製品・サービス価格への転換などが大半であった。だが一方で、イギリスの生産拠点を撤退させる日本企業の事例もみられる。例えば、ホンダは2022年までにイギリスの生産拠点を閉鎖することを表明した。『日本経済新聞社』2019年2月19日。ただし、ホンダの撤退については、2019年2月に発効された、EU が日本車に課す関税を段階的に撤廃することを含んだ、日本と EU の経済連携協定（EPA）もその一因であることが指摘されている。したがって、この撤退については複合的な

参考文献

- Dunning, J. H. (1986). *Japanese Participation in British Industry*, Routledge
- Mason, M. and Encarnation, D. (1994). *Does Ownership Matter?: Japanese Multinationals in Europe*, Clarendon Press • Oxford
- 青木圭介・川崎健太郎 (2017) 「英国の EU 離脱の背景と今後の経済的影響」『長崎県立大学論集 (経営学部・地域創造学部)』第51巻第3号, 59-84頁。
- 浅川和宏 (2003) 『グローバル経営入門』日本経済新聞出版社。
- 安部悦生 (1989) 「海外日本企業の経営と人的資源—イギリスに進出した5社の事例—」『経営論集』第36巻第3・4号, 25-50頁。
- 安藤研一 (2000) 「統合ヨーロッパにおける企業戦略: 日系自動車企業の非生産部門を含む対 EU 進出を題材にして」『静岡大学経済研究』第4巻3号, 53-77頁。
- 池永武之 (1988) 「日本原産品に対する CE の反ダンピング手続き 1972-1987」『日本 EC 学会年報』第8号, 23-47頁。
- 伊藤元重 (1996) 『ゼミナール国際経済入門』日本経済新聞社。
- 大石達良 (2001) 「日本製造業企業の欧州現地法人活動の展開」『高知論叢』第72号, 179-224頁。
- 大石達良 (2002) 「日本製造業企業の欧州現地法人の販売活動—現地国内販売と欧州域内販売—」『高知論叢』第73号, 197-231頁。
- 大石達良 (2002) 「日本製造業企業による地域統括現地法人設立の現況」『高知論叢』第75号, 43-73頁。
- 大石達良 (2009) 「欧州における日本企業の生産体制の現状」『高知論叢』第94号, 93-111頁。
- 大蔵省 (1989・1991・2001) 『財政金融統計月報』第452号・第476号・第596号。
- 大橋弘 (2006) 「産業政策としての貿易政策③: 「予想」外の政策効果」『日本評論社』619号, 52-53頁。
- 鬼塚豊吉 (1987) 「英国の民生用電子機器産業と日本企業の進出」佐々木隆雄・絵所秀紀編『日本電子産業の海外進出』法政大学出版局, 163-192頁。
- 熊迫真一 (2016) 「英国に対する日本の直接投資」『政策論叢』第175巻, 61-77頁。
- 50年史編集委員会 (1984) 『松下電器貿易50年のあゆみ—家電貿易のバイオニアをめざして—』松下電器貿易株式会社。
- シャープ株式会社 (2012) 『シャープ100年史「誠意と創意」の系譜』シャープ株式会社。
- 鈴木均 (2013) 「日欧貿易摩擦とイギリス—自由貿易路線への回帰をもたらした日系企業誘致交渉 1973年-86年—」『国際政治 特集号: 戦後イギリス外交の多元重層

---

要因を検討する必要がある。

日本企業の対イギリス進出と EU 離脱の影響についての若干の考察（藤田順也）

化』第173号, 98-111頁。

田中素香（2012）「EU 単一市場—統合以前と以後、そして現在の挑戦—」『日本 EU 学会年報』第32号, 29-52頁。

田中素香（2017）「イギリスの EU 離脱にみるグローバル化とローカル化：Brexit が EU および世界経済に及ぼす影響をも含めて」『季刊経済理論』第54巻第3号, 18-31頁。

田中武憲（2003）「イギリスにおけるトヨタ生産システム現地化の現状と課題について：“Japanization” を超えて」『経済学論叢』第54巻第4号, 122-142頁。

東洋経済新報社（1973・1980・1983・1989・1992・2013-2022）『海外進出企業総覧』東洋経済新報社。

友澤和夫（1994）「イギリスにおかる日系自動車企業の立地展開」『季刊地理学』第46巻, 85-106頁。

日本貿易振興機構（2004）「欧州における日系企業の組織、ロケーション戦略の変遷と見通し」『ユーロトレンド Report 3』, 日本貿易振興機構。

日本貿易振興機構・ロンドン事務所海外調査部欧州ロシア CIS 課（2018）「英国自動車産業の現状と課題」日本貿易振興機構。

日本貿易振興機構・海外調査部欧州ロシア CIS 課（2020）「英国の EU 離脱に関する英国・EU 進出日系企業への影響について」日本貿易振興機構。

長谷川信次（1990）「日本企業の対欧進出に関する考察」『早稲田社会科学研究』第41号, 1-18頁。

平田光弘（1989）「EC 市場統合と日本企業」『一橋論叢』第102巻第5号, 573-601頁。

森樹男（2003）『日本企業の地域戦略と組織』文真堂。

吉原英樹・林吉郎・安室憲一（1988）『日本企業のグローバル経営』東洋経済新報社。

吉原英樹（1997）『国際経営』有斐閣。

渡辺博史（2005）「中欧諸国の EU 加盟と日本企業の対欧州戦略へのインパクト」『日本大学経済学部経済科学研究所紀要』第35号, 3-12頁。

「ホンダ欧州生産撤退：英工場22年までに閉鎖」『日本経済新聞』, 2019年2月19日。

「迫るブレクジットで撤退連鎖」『日本経済新聞』, 2019年11月22日。